

令和5年度
西原町財務書類
(統一的な基準)

目次

I 西原町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要	1
2 統一的な基準の特徴	2
3 西原町の取り組み	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	3
6 財務書類の見方	4
7 財務書類4表の表示単位	4

II 西原町の財務書類(一般会計等)について

1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	11

III 西原町の財務書類(全体会計・連結会計)について

1 貸借対照表	12
2 行政コスト計算書	13
3 純資産変動計算書	13
4 資金収支計算書	14

IV 西原町の財務書類分析

1 資産形成度	15
2 世代間公平性	16
3 持続可能性	16
4 効率性	17
5 自律性	18

I 西原町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、基本的に現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかしながら単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点があります。そこで、財政の透明性を高め、住民等に対する説明責任を適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記を補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用した発生主義・複式簿記に基づく財務書類等の作成・開示が推進されることとなりました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成12年と平成13年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。

その後、同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、これらの法律、指針により、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することとなりました。具体的には、平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、各地方公共団体に対して要請が行われました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めてきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり平成18年には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。さらに東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式と複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていました。このため総務省は平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」を公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」を公表しました。

そして、平成27年1月総務大臣通達により発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財政状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳を整備することにより公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけでなく、それをわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等に活用されることが期待されています。

(※)

令和6年3月31日時点で、1788団体（都道府県及び市区町村）中、1692団体（94.6%）が統一的な基準による財務書類を作成済みです。各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることができます。また、住民等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながることを期待されます。

※作成済みは、統一的な基準による令和4年度決算に係る一般会計等財務書類を作成した団体を指します

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく三つ挙げられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行う方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できるようになりました。

3 西原町の取り組み

西原町ではこれまで作成してきた基準モデルに代わり、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

統一的な基準での財務書類作成としたことで、住民等により分かりやすく西原町の財務状況を判断することができる材料の一つであることが期待されます。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日です。今回の令和5年度決算分の基準日は、令和6年3月31日です。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

会計(団体名)	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計等			
一般会計	-	全部連結	-
土地区画整理事業特別会計	-	全部連結	-
全体会計(一般会計等に下記特別会計を含める)			
国民健康保険特別会計	地方公営事業	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業(法適用)	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業(法適用)	全部連結	-
連結会計(全体会計に下記団体を含める)			
東部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.2%
南部広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.5%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
中部広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.0%
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.39%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.16%
沖縄県介護保険広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.65%
沖縄県町村土地開発公社	地方三公社	比例連結	9.20%

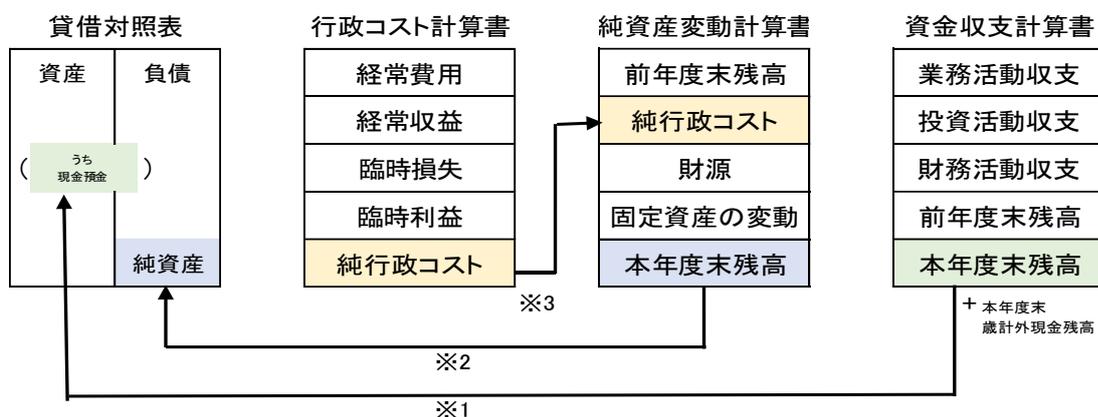
※令和5年度より土地区画整理事業特別会計の区分を「一般会計等」に移行しています。

6 財務書類の見方

発生主義・複式簿記による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等)は、現金主義・単式簿記の予算・決算情報を補完するものであり、発生主義会計では、現金決済を伴わないコスト取引(非資金取引)が把握できません。例えば、建物や工作物等は使用することや時間の経過によって徐々に価値が下がります。その価値の減少を減価償却費という形で把握します。また、退職手当については給料の後払いとしての性格があることから、毎年度、前もって勤務期間にわたり退職手当引当金繰入額等として把握します。このように現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金繰入額といったコスト情報、資産・負債のストック情報の把握が可能となります。

また、分析する際には、災害や資産の売却など年度毎に特殊な事情が考えられるため、単年度のみではなく経年で一定期間の推移を併せて見ることも重要です。

なお、財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

7 財務書類4表の表示単位

本資料内金額は千円単位としています。千円単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ 西原町の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入金額があり、その収入金額を何に用いたか、という単年度の収支状況は把握できますが、どれだけの資産や負債があるのか、という情報には至りません。しかし、この貸借対照表を見れば、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産の部」は、保有する資産の内容や金額を記載しています。右側の「負債及び純資産の部」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債の部」は、今後負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産の部」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または、国・県が負担した金額です。

(千円)

貸借対照表					
資産の部			負債 及び 純資産の部		
勘定科目	令和5年度 一般会計等		勘定科目	令和5年度 一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	25,338,645	94.3%	1.固定負債	7,401,700	27.5%
(1)有形固定資産	23,216,289	86.4%	(1)地方債	6,944,757	25.8%
事業用資産	15,811,226	58.8%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	7,262,744	27.0%	(3)退職手当引当金	453,545	1.7%
物品	142,319	0.5%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	38,292	0.1%	(5)その他	3,398	0.0%
(3)投資その他の資産	2,084,065	7.8%	2.流動負債	1,098,641	4.1%
投資及び出資金	573,681	2.1%	(1)1年内償還予定地方債	885,898	3.3%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	61,746	0.2%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	-	-	(4)前受金	-	-
基金	1,451,656	5.4%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	122,618	0.5%
徴収不能引当金	△3,019	-0.0%	(7)預り金	85,830	0.3%
2.流動資産	1,541,217	5.7%	(8)その他	4,295	0.0%
(1)現金預金	526,075	2.0%	負債の部合計	8,500,341	31.6%
(2)未収金	55,548	0.2%	(1)固定資産等形成分	26,300,645	-
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△7,921,124	-
(4)基金	962,000	3.6%	(3)他団体等出資分	-	-
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	18,379,522	68.4%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	26,879,863	100.0%
(7)徴収不能引当金	△2,405	-0.0%			
資産の部合計	26,879,863	100.0%			

これまでに西原町では、一般会計等ベースで約26,880百万円の資産を形成しています。その資産のうち94.3%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は総額約2,414百万円所有しており、資産総額の9%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約8,500百万円で、資産総額に対して31.6%です。負債の多くを占めるのは地方債であり、総額約7,831百万円です。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約4,398百万円含まれています。

純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産総額に対して68.4%です。この中で、余剰分(不足分)が約△7,921百万円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【用語解説】

固定資産		
有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている、インフラ資産以外の資産 (例:庁舎、学校、公民館、町営住宅、福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
	物品	車輛、物品、美術品
無形固定資産		ソフトウェアや商標権等の権利など
投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
	基金	流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)
	その他	上記以外のもの
	徴収不能引当金	長期延滞債権に対する、将来の徴収不能見込額(不納欠損額)
流動資産		
現金預金	手許現金や普通預金など	
未収金	税金や使用料などの未収金	
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
基金	財政調整基金	
棚卸資産	売却目的保有資産(量水器等)	
その他	上記以外のもの	
徴収不能引当金	未収金に対する、将来の徴収不能見込額(不納欠損額)	

固定負債	
地方債	地方公共団体等が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及び その他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	今後支払う退職金の見積額(原則、期末自己都合要支給額)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の 算定に含めた将来負担額を計上
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
地方債(1年内)	地方公共団体等が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることが できるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対 して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し 支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債
(純資産)	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体等の費消可能な資源の蓄積
他団体出資等分	地方公共団体等の持分以外の部分(全部連結の場合)

2 行政コスト計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含めて表しています。

さらに、その行政サービスの提供に係る使用料や手数料等といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額に臨時的な損益を加えた純行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国県等補助金収入などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することで、町内部的な行政活動の効率化や単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

行政コスト計算書		
勘定科目	令和5年度 一般会計等	
	金額	割合
経常費用	13,095,709	100.0%
1.業務費用	5,246,557	40.1%
(1)人件費	2,120,383	16.2%
(2)物件費等	2,914,634	22.3%
内、減価償却費	902,188	6.9%
(3)その他の業務費用	211,541	1.6%
2.移転費用	7,849,152	59.9%
(1)補助金等	4,440,327	33.9%
(2)社会保障給付	2,608,499	19.9%
(3)他会計への繰出金	704,777	5.4%
(4)その他	95,548	0.7%
経常収益	857,312	6.5%
1.使用料及び手数料	156,681	-
2.その他	700,631	-
純経常行政コスト	12,238,397	-
臨時損失	37,000	-
臨時利益	1,651	-
純行政コスト	12,273,746	-

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約13,096百万円です。経常費用は、業務費用と移転費用の二つに区分されており、人件費や物件費などの業務費用が約5,247百万円で40.1%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約7,849百万円で59.9%です。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約902百万円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は約857百万円であり、経常費用に対して6.5%です。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは約12,274百万円です。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

【用語解説】

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
移転費用	補助金等	住民または外部団体への補助金等
	社会保障給付費	生活保護などの社会保障費(扶助費)
	他会計への繰出金	特別会計への資金移動
	その他	上記以外の移転費用
経常収益		
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭	
その他	過料、預金利子など	
(臨時的な損益)		
臨時損失	資産除売却損、その他の損失	
臨時利益	資産売却益、その他の収益	

3 純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、1年間の純行政コストと財源を比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することが可能となります。

純資産変動計算書	
勘定科目	令和5年度 一般会計等 金額
前年度末純資産残高	17,547,086
1.純行政コスト	△ 12,273,746
2.財源	13,089,851
(1) 税収等	7,850,271
(2) 国県等補助金	5,239,580
本年度差額	816,105
1.固定資産等の変動(内部変動)	-
2.資産評価差額	2,909
3.無償所管換等	13,421
4.他団体出資等分の増加	-
5.他団体出資等分の減少	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-
7.その他	-
本年度純資産変動額	832,435
本年度末純資産残高	18,379,522

行政コスト計算書の純行政コスト約△12,274百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約7,850百万円、国県からの補助金が約5,240百万円であり、純行政コストと財源の差額は約816百万円です。

【用語解説】

純行政コスト	行政コスト計算書で計算される費用
財源: 税収等	市町村が徴収する税や、構成団体からの負担金など
財源: 国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動	固定資産形成・余剰分(不足分)の内部的増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
他団体出資等分の増加・減少	外部団体への出資等分にかかる増減(全部連結の場合)
比例連結割合変更に伴う差額	構成団体の負担割合変更による調整額
その他	上記以外の純資産増減

4 資金収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に3区分し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成等に関する収入と支出を表しています。財務活動収支は、地方債等の発行や償還に関する収入と支出を表しています。

(千円)	
資金収支計算書	
勘定科目	令和5年度 一般会計等 金額
	1.業務活動収支
業務支出	12,177,364
業務収入	13,432,946
臨時支出	37,000
臨時収入	24,232
2.投資活動収支	△ 750,972
投資活動支出	1,914,040
投資活動収入	1,163,069
3.財務活動収支	△ 594,991
財務活動支出	941,962
財務活動収入	346,971
本年度資金収支額	△ 103,148
前年度末資金残高	546,474
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	443,326
前年度末歳計外現金残高	79,091
本年度末歳計外現金増減額	3,658
本年度末歳計外現金残高	82,748
本年度末現金預金残高	526,075

経常的な業務活動収支においては、約1,243百万円の黒字です。それに対し、投資活動収支は約751百万円の赤字です。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約1,082百万円、基金の積立支出が約703百万円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約410百万円、基金の取崩収入が751百万円あります。

財務活動収支は地方債等の償還と発行が関わっており、約595百万円の赤字です。これは、地方債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の減少につながっています。

【用語解説】

業務活動収支	業務支出・業務収入	日常の行政サービスを行う上での収入と支出(経常的に発生する収支)
	臨時支出・臨時収入	臨時的に発生する収入と支出(災害にかかるものなど)
投資活動収支		資産形成等に関する収入と支出(固定資産取得や売却、基金積立や取崩など)
財務活動収支		地方債の発行や償還、その他財務活動に関する収入と支出

Ⅲ西原町の財務書類(全体会計・連結会計)について

1 貸借対照表(令和6年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部			
勘定科目	令和5年度 全体会計		勘定科目	令和5年度 全体会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	36,107,858	90.3%	1.固定負債	15,630,409	39.1%
(1)有形固定資産	33,032,302	82.6%	(1)地方債	10,171,957	25.4%
事業用資産	15,811,226	39.5%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	16,938,344	42.3%	(3)退職手当引当金	453,545	1.1%
物品	282,733	0.7%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	1,286,772	3.2%	(5)その他	5,004,907	12.5%
(3)投資その他の資産	1,788,784	4.5%	2.流動負債	1,854,536	4.6%
投資及び出資金	190,645	0.5%	(1)1年内償還予定地方債	1,131,210	2.8%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	101,243	0.3%
長期延滞債権	142,275	0.4%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	8,000	0.0%	(4)前受金	-	-
基金	1,453,656	3.6%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	135,993	0.3%
徴収不能引当金	△5,792	-0.0%	(7)預り金	89,897	0.2%
2.流動資産	3,896,482	9.7%	(8)その他	396,193	1.0%
(1)現金預金	2,353,506	5.9%	負債の部合計	17,484,945	43.7%
(2)未収金	185,190	0.5%	(1)固定資産等形成分	37,469,912	-
(3)短期貸付金	400,000	1.0%	(2)余剰分(不足分)	△14,950,517	-
(4)基金	962,054	2.4%	(3)他団体等出資分	-	-
(5)棚卸資産	232	0.0%	純資産の部合計	22,519,395	56.3%
(6)その他	150	0.0%	負債及び純資産の部合計	40,004,340	100.0%
(7)徴収不能引当金	△4,649	-0.0%			
資産の部合計	40,004,340	100.0%			

資産の部		負債及び純資産の部			
勘定科目	令和5年度 連結会計		勘定科目	令和5年度 連結会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	40,577,519	89.4%	1.固定負債	18,635,575	41.0%
(1)有形固定資産	35,654,766	78.5%	(1)地方債	11,405,928	25.1%
事業用資産	18,304,326	40.3%	(2)長期未払金	2,156	0.0%
インフラ資産	16,938,344	37.3%	(3)退職手当引当金	2,206,919	4.9%
物品	412,096	0.9%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	1,287,658	2.8%	(5)その他	5,020,572	11.1%
(3)投資その他の資産	3,635,096	8.0%	2.流動負債	2,017,073	4.4%
投資及び出資金	110,206	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,245,333	2.7%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	101,552	0.2%
長期延滞債権	153,670	0.3%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	8,276	0.0%	(4)前受金	-	-
基金	3,372,685	7.4%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	171,609	0.4%
徴収不能引当金	△9,741	-0.0%	(7)預り金	95,848	0.2%
2.流動資産	4,827,498	10.6%	(8)その他	402,731	0.9%
(1)現金預金	2,765,741	6.1%	負債の部合計	20,652,647	45.5%
(2)未収金	195,370	0.4%	(1)固定資産等形成分	42,191,047	-
(3)短期貸付金	400,000	0.9%	(2)余剰分(不足分)	△17,438,678	-
(4)基金	1,213,528	2.7%	(3)他団体等出資分	-	-
(5)棚卸資産	261,251	0.6%	純資産の部合計	24,752,369	54.5%
(6)その他	150	0.0%	負債及び純資産の部合計	45,405,017	100.0%
(7)徴収不能引当金	△8,542	-0.0%			
資産の部合計	45,405,017	100.0%			

2 行政コスト計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(千円)

行政コスト計算書				
勘定科目	令和5年度 全体会計		令和5年度 連結会計	
	金額	割合	金額	割合
	経常費用	17,910,084	100.0%	22,805,070
1.業務費用	6,392,120	35.7%	7,747,268	34.0%
(1)人件費	2,299,040	12.8%	3,006,824	13.2%
(2)物件費等	3,817,811	21.3%	4,334,877	19.0%
内、減価償却費	1,240,008	6.9%	1,407,685	6.2%
(3)その他の業務費用	275,270	1.5%	405,567	1.8%
2.移転費用	11,517,964	64.3%	15,057,801	66.0%
(1)補助金等	8,813,706	49.2%	12,352,642	54.2%
(2)社会保障給付	2,608,587	14.6%	2,608,587	11.4%
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-
(4)その他	95,670	0.5%	96,572	0.4%
経常収益	1,751,517	9.8%	1,874,260	8.2%
1.使用料及び手数料	1,029,196	-	1,078,903	-
2.その他	722,322	-	795,357	-
純経常行政コスト	16,158,567	-	20,930,810	-
臨時損失	37,174	-	37,187	-
臨時利益	1,651	-	2,144	-
純行政コスト	16,194,090	-	20,965,853	-

3 純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(千円)

純資産変動計算書		
勘定科目	令和5年度 全体会計	令和5年度 連結会計
	金額	金額
	前年度末純資産残高	21,566,653
1.純行政コスト	△ 16,194,090	△ 20,965,853
2.財源	17,137,118	22,015,633
(1)税収等	8,758,899	11,292,557
(2)国県等補助金	8,378,219	10,723,076
本年度差額	943,028	1,049,780
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-
2.資産評価差額	2,909	2,909
3.無償所管換等	13,421	10,593
4.他団体出資等分の増加	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	103,493
7.その他	△ 6,616	△ 6,885
本年度純資産変動額	952,742	1,159,891
本年度末純資産残高	22,519,395	24,752,369

4 資金収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(千円)

資金収支計算書		
勘定科目	令和5年度	令和5年度
	全体会計	連結会計
	金額	金額
1.業務活動収支	1,557,884	1,900,436
業務支出	16,642,272	21,222,964
業務収入	18,213,098	23,136,342
臨時支出	37,174	37,174
臨時収入	24,233	24,233
2.投資活動収支	△ 901,592	△ 1,104,693
投資活動支出	2,307,069	2,634,869
投資活動収入	1,405,477	1,530,176
3.財務活動収支	△ 599,537	△ 688,509
財務活動支出	1,546,753	1,679,404
財務活動収入	947,216	990,895
本年度資金収支額	56,755	107,234
前年度末資金残高	2,214,002	2,582,110
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 8,360
本年度末資金残高	2,270,757	2,680,984
前年度末歳計外現金残高	79,091	81,417
本年度末歳計外現金増減額	3,658	3,340
本年度末歳計外現金残高	82,748	84,757
本年度末現金預金残高	2,353,506	2,765,741

IV西原町の財務書類分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の中に財務書類等活用の手引きがあり、その中で5項目の視点に対する分析指標が示されています。

今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

※令和5年度より土地区画整理事業特別会計の区分を「一般会計等」に移行しています。令和4年度以前の一般会計等は、一般会計のみの数値となります点にご留意ください。

1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計に財政指標がありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いてさらに分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	人口	35,141人	35,316人	35,344人	35,475人	35,392人
	資産額(千円)	25,367,471	25,876,806	26,522,187	26,512,967	26,879,863
	住民一人当たり資産額(千円)	722	733	750	747	759
	歳入額(千円)	12,504,895	17,308,317	15,117,222	14,799,719	15,513,692
	歳入額対資産比率	2.0年	1.5年	1.8年	1.8年	1.7年
	有形固定資産減価償却率	54.6%	55.3%	56.8%	58.8%	60.2%

歳入額対資産比率【資産合計÷歳入総額】

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

有形固定資産減価償却率【有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(非償却資産除く)】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。言い換えると「帳簿上の老朽化」を表すものです。

固定資産台帳等を活用することで、行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担はどのようになっているか」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
世代間公平性 将来世代と現世代との負担は どのようになっているか	資産額(千円)	25,367,471	25,876,806	26,522,187	26,512,967	26,879,863
	純資産(千円)	14,578,755	15,454,036	16,492,001	17,349,283	18,379,522
	純資産比率	57.5%	59.7%	62.2%	65.4%	68.4%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	19.7%	18.4%	17.0%	15.7%	14.8%

※将来世代負担比率の算出につきましては、地方債残高のうち、

- ・臨時財政特例債
- ・減税補填債
- ・臨時税収補填債
- ・臨時財政対策債
- ・減収補填債特例分

を除いた地方債残高を有形・無形固定資産合計額で除しています。

3 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
持続可能性 財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	負債額(千円)	10,788,715	10,422,770	10,030,186	9,163,684	8,500,341
	住民一人当たりの負債額(千円)	307	295	284	258	240
	基礎的財政収支(千円)	819,875	562,349	1,301,133	941,813	476,528

※基礎的財政収支の算出につきましては、業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)となっています。

4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり(同法第2条第14項)、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

住民一人当たり純行政コスト等の指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	純行政コスト(千円)	9,970,699	14,232,680	11,938,001	11,757,576	12,273,746
	住民一人当たり純行政コスト(千円)	284	403	338	331	347

5 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどのようになっているか)」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自律性						
受益者負担の水準はどのようになっているか	受益者負担比率	5.7%	3.6%	4.7%	5.7%	6.5%

受益者負担比率【経常収益÷経常費用】

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度差額	勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度差額
	一般会計等		一般会計等		一般会計等		一般会計等		一般会計等				一般会計等		一般会計等		一般会計等		一般会計等		一般会計等		
	金額	割合			金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合									
1.固定資産	24,169,512	95.3%	24,632,617	95.2%	24,883,731	93.8%	24,828,393	93.7%	24,828,483	94.2%	△7,910	1.固定負債	9,665,771	38.1%	9,262,887	35.8%	8,860,840	33.4%	8,027,895	30.3%	7,401,700	28.1%	△6,266,196
(1)有形固定資産	23,147,220	91.2%	23,436,456	90.6%	23,097,505	87.1%	22,829,912	86.1%	22,708,960	86.2%	△120,952	(1)地方債	8,888,269	35.0%	8,544,233	33.0%	8,182,488	30.9%	7,486,905	28.2%	6,944,757	26.4%	△5,421,148
事業用資産	16,161,872	63.7%	16,425,426	63.5%	16,003,404	60.3%	15,876,209	59.9%	15,811,226	60.0%	△64,983	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,940,769	27.4%	6,892,599	26.6%	6,987,108	26.3%	6,857,582	25.9%	6,755,415	25.6%	△102,167	(3)退職手当引当金	759,740	3.0%	698,136	2.7%	664,610	2.5%	533,298	2.0%	453,545	1.7%	△79,753
物品	44,579	0.2%	118,432	0.5%	106,993	0.4%	96,121	0.4%	142,319	0.5%	46,198	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	44,981	0.2%	33,990	0.1%	26,247	0.1%	32,525	0.1%	35,458	0.1%	2,933	(5)その他	17,762	0.1%	20,518	0.1%	13,742	0.1%	7,693	0.0%	3,398	0.0%	△4,295
(3)投資その他の資産	977,311	3.9%	1,162,171	4.5%	1,759,980	6.6%	1,973,956	7.4%	2,084,065	7.9%	110,109	2.流動負債	1,122,944	4.4%	1,159,883	4.5%	1,169,347	4.4%	1,135,788	4.3%	1,084,961	4.2%	△40,827
投資及び出資金	206,343	0.8%	263,558	1.0%	360,550	1.4%	441,507	1.7%	573,681	2.2%	132,174	(1)1年内償還予定地方債	920,617	3.6%	953,191	3.7%	959,191	3.6%	933,465	3.5%	885,898	3.4%	△47,567
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	105,085	0.4%	93,810	0.4%	86,691	0.3%	86,515	0.3%	61,746	0.2%	△24,769	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	672,856	2.7%	811,615	3.1%	1,318,576	5.0%	1,450,213	5.5%	1,451,656	5.5%	1,443	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	117,382	0.5%	119,920	0.5%	112,471	0.4%	114,875	0.4%	118,938	0.5%	4,063
徴収不能引当金	△6,973	-0.0%	△6,812	-0.0%	△5,838	-0.0%	△4,280	-0.0%	△3,019	-0.0%	1,261	(7)預り金	77,211	0.3%	79,125	0.3%	90,909	0.3%	81,399	0.3%	85,830	0.3%	4,431
2.流動資産	1,197,959	4.7%	1,244,189	4.8%	1,638,456	6.2%	1,676,574	6.3%	1,520,821	5.8%	△155,753	(8)その他	7,734	0.0%	7,647	0.0%	6,776	0.0%	6,049	0.0%	4,295	0.0%	△1,755
(1)現金預金	487,164	1.9%	708,606	2.7%	708,606	2.7%	623,519	2.4%	505,679	1.9%	△117,841	負債の部合計	10,788,715	42.5%	10,422,770	40.3%	10,030,186	37.8%	9,163,684	34.6%	8,496,661	32.2%	△667,023
(2)未収金	53,732	0.2%	47,084	0.2%	42,429	0.2%	43,561	0.2%	55,548	0.2%	11,987	(1)固定資産等形成分	24,829,722	97.9%	25,283,824	97.7%	25,773,505	97.2%	25,847,767	97.5%	25,790,483	97.9%	△57,284
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△10,250,966	-40.4%	△9,829,788	-38.0%	△9,281,504	-35.0%	△8,498,484	-32.1%	△7,937,839	-30.1%	560,645
(4)基金	660,210	2.6%	651,207	2.5%	889,774	3.4%	1,011,374	3.8%	962,000	3.7%	△49,374	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	純資産の部合計	14,578,755	57.5%	15,454,036	59.7%	16,492,001	62.2%	17,349,283	65.4%	17,852,644	67.8%	503,360
(6)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	25,367,471	100.0%	25,876,806	100.0%	26,522,187	100.0%	26,512,967	100.0%	26,349,304	100.0%	△163,663
(7)徴収不能引当金	△3,147	-0.0%	△2,718	-0.0%	△2,353	-0.0%	△1,880	-0.0%	△2,405	-0.0%	△525												
資産の部合計	25,367,471	100.0%	25,876,806	100.0%	26,522,187	100.0%	26,512,967	100.0%	26,349,304	100.0%	△163,663												
※資産合計額に対する金融資産の割合	8.6%		9.3%		12.8%		13.8%		13.7%														

【貸借対照表】年度末日現在でどれだけの資産や負債等があるのかを把握できます。

資産の部：前年度比約164百万円減少しています。主な減少要因は、有形固定資産(約121百万円減)、現金預金(約118百万円減)、財政調整基金(約49百万円減)です。有形固定資産減少の要因は、減価償却による資産価値の減少が、西原東中学校空調設備工事等の新規取得額より大きいからです。なお、投資及び出資金は増加(約132百万円増)していますが、内訳は、下水道事業会計への出資金(約129百万円増)及び有価証券評価益(約3百万円)です。

負債の部：前年度比約667百万円減少しています。主な減少要因は、地方債(約590百万円減)及び退職手当引当金(約80百万円減)です。

純資産の部：資産より負債の減少が大きいので、純資産額は前年度比約503百万円増加しています。また、純資産比率が年々増加しており、資産に対する将来世代の負担割合が減少しています。

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度差額
	一般会計等		一般会計等		一般会計等		一般会計等		一般会計等		
	金額	割合									
経常費用	10,573,606	100.0%	14,764,148	100.0%	12,519,377	100.0%	12,451,871	100.0%	13,082,252	100.0%	630,380
1.業務費用	4,342,188	41.1%	4,599,158	31.2%	4,716,176	37.7%	5,017,420	40.3%	5,163,427	39.5%	146,007
(1)人件費	1,848,355	17.5%	1,905,425	12.9%	1,971,094	15.7%	2,057,639	16.5%	2,064,311	15.8%	6,672
(2)物件費等	2,342,189	22.2%	2,540,066	17.2%	2,604,264	20.8%	2,754,393	22.1%	2,887,613	22.1%	133,220
内、減価償却費	881,264	8.3%	838,859	5.7%	880,691	7.0%	886,806	7.1%	900,241	6.9%	13,435
(3)その他の業務費用	151,645	1.4%	153,667	1.0%	140,819	1.1%	205,388	1.6%	211,503	1.6%	6,115
2.移転費用	6,231,417	58.9%	10,164,989	68.8%	7,803,201	62.3%	7,434,451	59.7%	7,918,825	60.5%	484,374
(1)補助金等	3,149,361	29.8%	7,179,595	48.6%	4,628,536	37.0%	4,172,369	33.5%	4,440,327	33.9%	267,957
(2)社会保障給付	2,090,052	19.8%	2,164,671	14.7%	2,354,337	18.8%	2,468,157	19.8%	2,608,499	19.9%	140,342
(3)他会計への繰出金	963,357	9.1%	759,050	5.1%	760,417	6.1%	750,933	6.0%	815,962	6.2%	65,029
(4)その他	28,647	0.3%	61,672	0.4%	59,910	0.5%	42,991	0.3%	54,036	0.4%	11,045
経常収益	603,554	5.7%	533,388	3.6%	590,165	4.7%	709,593	5.7%	857,254	6.6%	147,661
1.使用料及び手数料	152,744		152,612		145,296		161,760		156,673		△5,087
2.その他	450,810		380,776		444,869		547,833		700,581		152,749
純経常行政コスト	9,970,051		14,230,760		11,929,212		11,742,279		12,224,998		482,719
臨時損失	648		1,920		9,433		17,597		37,000		19,403
臨時利益	-		-		645		2,300		1,651		△649
純行政コスト	9,970,699		14,232,680		11,938,001		11,757,576		12,262,347		502,771

【行政コスト計算書】一般会計期間中の費用と収益の取引高を表示しており、その差額を財源で賄うべきコスト(純行政コスト)として算出している資料です。

経常費用：前年度比約630百万円増加しています。主な増加要因は、物件費等(約133百万円増)、補助金等(約268百万円増)、社会保障給付(約140百万円増)、他会計への繰出金(約65百万円増)です。なお、物件費等の主な増加要因は、委託費(約62百万円増)、維持補修費(約68百万円増)です。

経常収益：前年度比約148百万円増加しています。主な増加要因は雑入などの諸収入であり、過去5年間の使用料及び手数料収入は概ね同水準です。

臨時損失・利益：臨時損失は災害復旧費により約19百万円増加しています。臨時利益は資産売却益等が約1百万円減少しています。

純行政コスト：収益より費用の増加が大きいので、純行政コストは前年度比約503百万円増加しています。

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度差額
	一般会計等		一般会計等		一般会計等		一般会計等		一般会計等		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額		
1.業務活動収支	782,404	1,029,193	1,598,146	1,368,761	1,150,602	△218,159					
業務支出	9,680,190	13,913,201	11,626,580	11,556,450	12,165,938	609,488					
内、支払利息支出	67,511	55,264	44,007	36,067	32,616	△3,451					
業務収入	10,463,242	14,944,314	13,234,159	12,930,820	13,329,308	398,488					
臨時支出	648	1,920	9,433	17,597	37,000	19,403					
臨時収入	-	-	-	11,988	24,232	12,244					
2.投資活動収支	△67,641	△650,311	△1,086,548	△716,253	△677,109	39,144					
投資活動支出	1,261,211	1,979,431	1,876,917	1,705,120	1,601,284	△103,836					
内、公共施設整備費	531,230	1,119,471	482,101	625,492	768,901	143,309					
内、基金積立金支出	729,981	794,574	1,287,222	992,148	703,218	△288,930					
投資活動収入	1,193,570	1,329,120	790,370	988,867	924,175	△64,692					
内、国県等補助金収入	287,847	662,748	241,342	247,656	171,375	△76,281					
内、基金取崩収入	692,379	666,371	548,994	738,911	751,149	12,238					
基礎的財政収支(基金控除)	819,875	562,349	1,301,133	941,813	458,178	△483,634					
3.財務活動収支	△680,152	△320,403	△356,532	△735,576	△594,991	140,585					
財務活動支出	1,148,895	941,334	976,794	976,124	941,962	△34,162					
財務活動収入	468,743	620,937	620,262	240,547	346,971	106,423					
本年度資金収支額	34,611	58,479	155,066	△83,068	△121,498	△38,430					
前年度末資金残高	379,341	413,951	472,430	627,497	544,429	△83,068					
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-					
本年度末資金残高	413,951	472,430	627,497	544,429	422,930	△121,498					
前年度末繰計外現金残高	69,112	73,212	76,185	81,109	79,091	△2,018					
本年度末繰計外現金増減額	4,100	2,973	4,923								

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度差額	勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度差額
	全体会計		全体会計		全体会計		全体会計		全体会計				全体会計		全体会計		全体会計		全体会計		全体会計		
	金額	割合			金額	割合																	
1.固定資産	26,397,612	89.3%	35,720,416	91.7%	35,712,929	90.5%	35,720,736	90.2%	36,107,858	90.3%	387,122	1.固定負債	10,775,380	36.5%	17,726,607	45.6%	17,134,484	43.4%	16,183,884	40.9%	15,630,409	39.1%	△553,475
(1)有形固定資産	25,311,510	85.6%	33,034,520	85.1%	32,682,769	82.8%	32,598,220	82.3%	33,032,302	82.6%	434,082	(1)地方債	8,992,538	30.4%	12,057,587	31.0%	11,576,004	29.3%	10,753,717	27.2%	10,171,957	25.4%	△581,760
事業用資産	16,161,872	54.7%	16,425,426	42.3%	16,003,404	40.6%	15,876,209	40.1%	15,811,226	39.5%	△64,983	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	8,947,167	30.3%	16,342,607	42.1%	16,432,464	41.7%	16,487,372	41.6%	16,938,344	42.3%	450,972	(3)退職手当引当金	827,027	2.8%	757,234	1.9%	664,610	1.7%	533,298	1.3%	453,545	1.1%	△79,753
物品	202,471	0.7%	266,807	0.7%	246,901	0.6%	234,640	0.6%	282,733	0.7%	48,093	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	46,691	0.2%	1,395,883	3.6%	1,366,118	3.5%	1,327,108	3.4%	1,286,772	3.2%	△40,336	(5)その他	955,815	3.2%	4,911,786	12.6%	4,893,870	12.4%	4,896,869	12.4%	5,004,907	12.5%	108,038
(3)投資その他の資産	1,039,411	3.5%	1,168,013	3.0%	1,664,042	4.2%	1,795,408	4.5%	1,788,784	4.5%	△6,624	2.流動負債	2,091,154	7.1%	2,177,232	5.8%	1,985,487	5.0%	1,837,686	4.8%	1,854,536	4.8%	16,850
投資及び出資金	206,343	0.7%	198,172	0.5%	194,259	0.5%	187,736	0.5%	190,645	0.5%	2,909	(1)1年内償還予定地方債	953,518	3.2%	1,193,312	3.1%	1,203,012	3.0%	1,178,169	3.0%	1,131,210	2.8%	△46,959
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	62,835	0.2%	75,183	0.2%	71,022	0.2%	78,449	0.2%	101,243	0.3%	22,794
長期延滞債権	167,164	0.6%	157,132	0.4%	149,297	0.4%	153,817	0.4%	142,275	0.4%	△11,543	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	8,000	0.0%	8,000	0.0%	8,000	0.0%	8,000	0.0%	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	674,856	2.3%	813,615	2.1%	1,320,576	3.3%	1,452,213	3.7%	1,453,656	3.6%	1,443	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	132,230	0.4%	137,364	0.4%	129,821	0.3%	132,107	0.3%	135,993	0.3%	3,886
徴収不能引当金	△8,952	-0.0%	△8,907	-0.0%	△8,090	-0.0%	△6,359	-0.0%	△5,792	-0.0%	567	(7)預り金	78,995	0.3%	81,310	0.2%	93,579	0.2%	85,216	0.2%	89,897	0.2%	4,681
2.流動資産	3,161,234	10.7%	3,239,073	8.3%	3,736,505	9.5%	3,867,486	9.8%	3,896,482	9.7%	28,996	(8)その他	863,777	2.9%	690,063	1.8%	488,053	1.2%	363,744	0.9%	396,193	1.0%	32,449
(1)現金預金	2,145,625	7.3%	2,033,313	5.2%	2,296,575	5.8%	2,293,093	5.8%	2,353,506	5.9%	60,412	負債の部合計	12,866,534	43.5%	19,903,839	51.2%	19,119,970	48.5%	18,021,570	45.5%	17,484,945	43.7%	△536,624
(2)未収金	159,861	0.5%	158,662	0.4%	154,035	0.4%	167,441	0.4%	185,190	0.5%	17,749	(1)固定資産等形成分	27,257,876	92.2%	36,649,677	94.4%	37,002,757	93.8%	37,132,164	93.8%	37,469,912	93.7%	337,748
(3)短期貸付金	200,000	0.7%	400,000	1.0%	400,000	1.0%	400,000	1.0%	400,000	1.0%	-	(2)剰余分(不足分)	△10,565,564	-35.7%	△17,716,027	-45.6%	△16,673,293	-42.3%	△15,565,512	-39.3%	△14,950,517	-37.4%	614,995
(4)基金	660,264	2.2%	651,261	1.7%	889,828	2.3%	1,011,428	2.6%	962,054	2.4%	△49,374	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5)棚卸資産	145	0.0%	89	0.0%	104	0.0%	167	0.0%	232	0.0%	65	純資産の部合計	16,692,312	56.5%	18,933,650	48.8%	20,329,464	51.5%	21,566,653	54.5%	22,519,395	56.3%	952,742
(6)その他	-	-	150	0.0%	150	0.0%	150	0.0%	150	0.0%	-	負債及び純資産の部合計	29,558,846	100.0%	38,837,489	100.0%	39,449,435	100.0%	39,588,222	100.0%	40,004,340	100.0%	416,118
(7)徴収不能引当金	△4,659	-0.0%	△4,402	-0.0%	△4,187	-0.0%	△4,793	-0.0%	△4,649	-0.0%	144												
資産の部合計	29,558,846	100.0%	38,837,489	100.0%	39,449,435	100.0%	39,588,222	100.0%	40,004,340	100.0%	416,118												
※資産合計額に対する金融資産の割合	14.2%		11.3%		13.7%		14.3%		14.2%														

【貸借対照表】年度末日現在でどれだけの資産や負債等があるかを把握できます。

資産の部：前年度比約416百万円増加しています。主な増加要因は、有形固定資産(約434百万円増)、現金預金(約60百万円増)です。なお、財政調整基金の減少(約49百万円減)もあり、金融資産の割合は前年度より僅かに減少しています。

負債の部：前年度比約537百万円減少しています。主な減少要因は、地方債(約629百万円減)及び退職手当引当金(約80百万円減)です。

純資産の部：資産が増加し負債が減少したため、純資産額は前年度比約953百万円増加しています。また、純資産比率が増加しており、資産に対する将来世代の負担割合が減少しています。

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度差額
	全体会計		全体会計		全体会計		全体会計		全体会計		
	金額	割合									
経常費用	15,091,287	100.0%	19,431,220	100.0%	17,672,309	100.0%	17,409,731	100.0%	17,910,084	100.0%	500,353
1.業務費用	5,509,758	36.5%	5,999,153	30.9%	5,947,889	33.7%	6,294,508	36.2%	6,392,120	35.7%	97,612
(1)人件費	2,078,322	13.8%	2,178,236	11.2%	2,211,699	12.5%	2,281,534	13.1%	2,299,040	12.8%	17,506
(2)物件費等	3,237,170	21.5%	3,617,168	18.6%	3,536,420	20.0%	3,703,623	21.3%	3,817,811	21.3%	114,188
内、減価償却費	984,930	6.5%	1,174,460	6.0%	1,124,225	6.3%	1,224,669	7.0%	1,240,008	6.9%	15,339
(3)その他の業務費用	194,266	1.3%	203,749	1.0%	199,770	1.1%	309,351	1.8%	275,270	1.5%	△34,082
2.移転費用	9,581,529	63.5%	13,432,068	69.1%	11,724,421	66.3%	11,115,223	63.8%	11,517,964	64.3%	402,741
(1)補助金等	7,181,500	47.6%	11,155,266	57.4%	8,778,989	49.7%	8,269,611	47.5%	8,813,706	49.2%	544,095
(2)社会保障給付	2,090,248	13.9%	2,164,822	11.1%	2,354,531	13.3%	2,468,296	14.2%	2,608,587	14.6%	140,291
(3)他会計への繰出金	239,494	1.6%	-	-	-	-	-	-	-	-	
(4)その他	70,287	0.5%	111,980	0.6%	590,901	3.3%	377,317	2.2%	95,670	0.5%	△281,648
経常収益	1,421,635	9.4%	1,453,150	7.5%	1,471,411	8.3%	1,626,883	9.3%	1,751,517	9.8%	124,635
1.使用料及び手数料	925,013		1,040,983		1,009,940		1,058,753		1,029,196		△29,557
2.その他	496,622		412,167		461,471		568,130		722,322		154,192
純経常行政コスト	13,669,652		17,978,071		16,200,899		15,782,849		16,158,567		375,718
臨時損失	671		11,896		14,409		17,966		37,174		19,209
臨時利益	-		-		680		4,962		1,651		△3,311
純行政コスト	13,670,322		17,989,967		16,214,628		15,795,852		16,194,090		398,237

【行政コスト計算書】一会計期間中の費用と収益の取引高を表示しており、その差額を財源で賄うべきコスト(純行政コスト)として算出している資料です。

経常費用：前年度比約500百万円増加しています。主な増加要因は、物件費等(約114百万円増)、補助金等(約544百万円増)、社会保障給付(約140百万円増)です。なお、物件費等の主な増加要因は、委託費(約68百万円増)、維持補修費(約50百万円増)です。

経常収益：前年度比約125百万円増加しています。雑入などの諸収入を含むその他経常収益は増加(約154百万円増)、使用料及び手数料収入は減少(約30百万円)しています。

臨時損失・利益：臨時損失は災害復旧費により約19百万円増加しています。臨時利益は資産売却益等が約3百万円減少しています。

純行政コスト：収益より費用の増加が大きいため、純行政コストは前年度比約398百万円増加しています。

勘定科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度差額
	全体会計		全体会計		全体会計		全体会計		全体会計		
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額		
1.業務活動収支	1,044,752	1,514,373	2,060,619	1,915,270	1,557,884	△357,387					
業務支出	14,054,902	18,225,350	16,441,002	16,113,120	16,642,272	529,152					
内、支払利息支出	73,359	91,275	9,275	64,917	60,197	△4,720					
業務収入	15,100,325	19,751,619	18,511,087	18,031,706	18,213,098	181,392					
臨時支出	671	11,896	17,966	37,174	19,209						
臨時収入	-	-	35	14,650	24,233	9,583					
2.投資活動収支	240,142	△951,172	△1,128,518	△933,061	△901,592	31,469					
投資活動支出	1,419,052	2,385,279	2,083,633	2,120,453	2,307,069	186,616					
内、公共施設整備費	689,071	1,384,705	789,722	1,128,309	1,603,851	475,546					
内、基金積立金支出	729,981	794,574	1,287,222	992,148	703,218	△288,930					
投資活動収入	1,659,194	1,434,107	955,115	1,187,392	1,405,477	218,085					
内、国県等補助金収入	350,254	734,816	369,668	417,531	651,117	233,586					
内、基金取崩収入	692,379	666,371	541,694	738,911	751,149	12,238					
基礎的財政収支(基金控除)	1,395,855	782,679	1,753,442	1,300,363	668,557	△631,806					
3.財務活動収支	△786,407	△678,485	△673,762	△983,673	△599,537	384,136					
財務活動支出	2,112,829	2,036,975	1,900,447	1,702,308	1,546,753	△155,555					
財務活動収入	1,326,422	1,358,490	1,226,684	718,635	947,216	228,581					
本年度資金収支額	498,488	△115,284	258,338	△1,464	56,755	58,219					
前年度末資金残高	1,573,925	2,072,412	1,957,128	2,215,466	2,214,002	△1,464					
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-					
本年度末資金残高	2,072,412	1,957,128	2,215,466	2,214,002	2,270,757	56,755					
前年度末歳計外現金残高	69,112	73,2									

貸借対照表
Table with columns for fiscal years (Heisei 20 to Heisei 24) and categories (Fixed Assets, Current Assets, Liabilities, etc.).

【貸借対照表】
年度末日現在でどれだけの資産や負債等があるのかを把握できます。

行政コスト計算書
Table showing administrative costs by category (Operating Expenses, Transfer Expenses, etc.) from Heisei 20 to Heisei 24.

【行政コスト計算書】
一会計期間中の費用と収益の取引高を表示しており、その差額を財源で賄うべきコスト(純行政コスト)として算出している資料です。

資金収支計算書
Table showing cash flow by activity (Operating, Investing, Financing) from Heisei 20 to Heisei 24.

純資産変動計算書
Table showing changes in net assets by category (Fixed Assets, Current Assets, etc.) from Heisei 20 to Heisei 24.

【純資産変動計算書】
純行政コストが財源によりどの程度賄えているかを表示している資料です。また、一会計期間中に純資産がどのように変動したかを示しており、本年度末純資産残高が貸借対照表の純資産の部合計と一致します。

【資金収支計算書】
資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

連結会計(全体会計に下記団体を含める)
Table listing affiliated organizations and their financial ratios.

※千円単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります